

令和6年度第1回大船渡市総合教育会議会議録

1 日 時

令和6年8月27日（火） 午後3時30分から午後5時5分まで

2 場 所

大船渡市役所 教育委員会会議室

3 出席者

（構成員） 市長 渕上清、教育長 小松伸也、教育委員 柏崎正明、教育委員 村谷志保、
教育委員 鈴木晴紀、教育委員 清水恵子

（事務局） 教育次長 伊藤真紀子、学校教育課長 佐藤和生、教育総務課課長補佐 佐々
木弓子

4 意見交換

- (1) 確かな学力の育成について
- (2) 教職員の多忙化解消について

5 会議の概要

（教育次長）

- ・ただいまから令和6年度第1回大船渡市総合教育会議を開会する。渕上市長からあいさつをお願いする。

（市長）

- ・ ご多用中のところ、ご出席いただき、また日頃から教育行政の推進はもとより市政へのご理解とご協力に感謝する。この総合教育会議の場を活用し、教育委員会と市長部局が意思疎通を図り、連携、協力しながら、当市の教育のより良い方向性を見出していきたいと考えている。

人口減少の進行や社会のグローバル化が急速に進む中、持続可能なまちづくりを推進していくために、社会の変化に的確に対応する知識や判断力、そして豊かな心を育む人づくりが肝要と考え、その実現に向け鋭意取り組んでいる。

本日は、その人づくりの根幹を担う学校教育の分野における「確かな学力の育成」及び「教職員の多忙化解消」について意見交換をしたいと思う。

市内の児童生徒の学力の現状や、教育委員会や学校での取組について、教育委員の皆様と共有し、未来を担う子どもたちのために、学校教育のより一層の質の向上を図っていききたい。

皆様から忌憚のないご意見と、今後のご指導、ご協力をお願いしたい。

（教育次長）

- ・ 次第3 意見交換からの進行は、市長をお願いする。

（市長）

- ・ (1) 確かな学力の育成について、事務局から説明を求める。

(学校教育課長)

- ・資料等に基づき説明。

(市長)

- ・ただ今の説明について、質問、意見等を求める。

(清水委員)

- ・令和6年度の取組は、前年度の課題を踏まえた取組となっているのか。

(学校教育課長)

- ・昨年度の結果を受けて学力向上委員会で取り組んでいる。

(清水委員)

- ・令和5年度の課題がどの取組に繋がっているのか。具体があれば教えてほしい。

(学校教育課長)

- ・直接、課題とは結びついてはいないが、学力向上委員会の取組方法が大きく変わった。
- ・昨年度までは、市全体で授業改善案を検討し、各学校に指導していたが、学校ごとに課題が違うため、今年度は各学校で作成する学力育成プランに対し、市教育委員会が指導助言を積極的にしていくことにした。

(柏崎委員)

- ・子どもたちは一人一人伸びる力を持っている。それぞれの伸びる一步を大切にしていきたい。
- ・確かな学力の育成に向けて、基礎基本の確実な定着や学習習慣の確立などを改めて確認し、改善に向けて組織的な取組を進めていくことが大切だと思っている。

(学校教育課長)

- ・担任や授業者が1人で頑張るのではなく、校内研究を活性化させていく。
- ・教育研究所の指導主事が担当する学校の授業研究会等に積極的に関わっていく体制をとっている。
- ・学校の組織的な取組はもちろん、市教育委員会も学校と連動しながら組織的に取り組んでいきたい。

(柏崎委員)

- ・各学校では、全教職員で授業を参観し合うなどし、授業改善の推進を図ったり、ICTの効果的な活用について、教職員で情報共有を図ったりしながら授業実践をしている。とてもいいことだと思う。
- ・校内実践について、絶えず検証し改善を図りながら、継続して取り組んでいくことが、確かな学力の育成に結びついていく。

(学校教育課長)

- ・お互いが見合う授業が重要視されてきている。引き続き、互見授業をやっていきたい。
- ・授業交流会を通して他校から、ICTの活用について刺激を受けたり、校内で教え合ったりしていると報告を受けている。一段と思いが高まってきている様子を感じている。

(村谷委員)

- ・学力テストの結果による対策は、各学校によって違うだろうけれども、その対策を講じたことでどうなっているのか、それが一番知りたい。PDCAが大切になってくるだろう。
- ・学力向上委員会は、大事な役割を果たしていると思う。

- ・言語学習やコミュニケーション力を伸ばすには、全身を使った運動が有効である。感覚やセンスをつかさどる右脳が発達してから、徐々に考えたり、読み書きする左脳が発達したりすることがわかってきている。学習面だけでなく、体の使い方や発達段階も考慮することが大事だと思う。
- ・家庭環境などもそれぞれ違う。就学支援等の行政支援が必要な家庭もあるだろう。子どもの全体像を捉え、生活環境を整え、発達段階を考慮することによって、知識や学力を伸ばすことができるといいのではないかな。

(学校教育課長)

- ・昨年度、学力向上委員会の反省を活かし、数値目標を掲げて各学校で検証できるようにした。検証結果を基に次年度にも繋いでいけるように支援してしていきたい。
- ・国も県も市も、確かな学力、豊かな心、健やかな体を一体的に生きる力を育んでいこうという目標に向かっている。
- ・体力面、健康面、もちろん心の面も、総合的に指導や支援をしていく必要があると考えている。

(鈴木委員)

- ・研究と確かな学力育成プランを一体化して取り組んでいる学校もあった。このように一体化した取組がいいと思う。
- ・互見授業は授業力向上にすごくいい取組だと思う。互見授業をする学校がかなり増えてきていると感じている。
- ・諸検査の結果分析を全教職員で共有し、その課題について各学年で自由に改善策を述べ合い、今後の方向性を確認した学校もあった。
- ・授業研究会で、授業について活発に成果や課題を述べ合うワークショップ型を取り入れている学校が増えている。
- ・授業と連動した課題を与えることで家庭学習の充実を図っている学校が増えている。
- ・学校によって取組に温度差があると感じた。

(学校教育課長)

- ・昨年度は、確かな学力育成プランの取組に学校間で多少差があったように感じている。
- ・研究会の持ち方等、様々工夫しているところである。指導主事が積極的に関わりながら、授業力の向上、そして学力が身につくように取り組んでいきたい。

(清水委員)

- ・ICT教育を受けた子どもたちが、将来デジタル田園都市構想に向かっていくことだろう。すごく便利なツールがあり、既に各産業でもたくさん使っているが、やはり根底にあるのは、目的を正確に理解して、それを使いこなせる技術を、子どものうちから身につけていることではないかな。
- ・今は、ICTの活用の仕方が大きな課題となっているが、ゆくゆくはこれをどう使いこなすかという、次の段階にステップアップしていくことになる。大船渡市は、いつその段階に来るのか。
- ・デジタル田園構想とGIGAスクール構想は、もう少し交流があってもいいと思う。

(学校教育課長)

- ・令和3年度に1人1台端末が導入されてから、ずっとICTは手段であって目的ではないと考えてきた。

- ・子どもたちも最初は物珍しさが先に立ち、まずはタブレットを使っていたが、最近は場面によって使い分けている。活用の仕方が身についてきているように感じている。

(教育長)

- ・ICTを活用する能力が長けてきた子どもたちが、将来的に大船渡市に根付いていくためには、学びえたその能力を活用する場が必要である。
- ・市役所内でもDXの推進ということで、「行かない窓口」に向けて他の自治体よりも先行型でやっている。今後、DXをどのような形で活用を図っていくのか、市長の考えを聞かせてほしい。

(市長)

- ・市役所ではデジタル人材が不足しているため、各部署からピックアップして、若手職員を中心に取組を進めている。その研究・検討結果が、窓口のDX化に繋がっている。
- ・今年度は30人ぐらいを対象に、市役所内で若手を中心にデジタル人材を育てる研修がスタートしている。
- ・教育課程においては、勉強のツールとして使うことも大事だが、例えば、自分の興味のあるものを掘り下げるとか、そういったことに少し自由に使うようになれば、まだまだいろんな意味でツールとしての利用拡大に繋がり、専門的な分野に進路を求める子どもたちも出てくるのではないかと考えている。
- ・これから間違いなく世の中も変わるし、職業選択においても全く変わってくると思うので、ぜひそういった可能性を秘めたICTをより充実させていきたい。

(教育長)

- ・確かな学力育成プランについて、県も重点課題として取り組んでおり、第一中学校が今年と来年、県の検証改善サイクルモデル校として指定されている。
- ・子どもたちは学ぶ意欲が高く、算数も国語も好きだと答えている。その学ぶ意欲の高さを、どのように具体的な学力向上につなげていくのかということが課題の1つである。
- ・全国学力調査は小学校6年生と中学校3年生を対象としているため、毎年違う子どもたちの数値となり、単年度で終わってしまう。小学校から中学校までの系統立てた指導の在り方、小学校1年生から中学校3年生までの流れの中で、落ち込んでいる部分を見極めることが必要だろう。
- ・基礎基本的な部分をしっかりと子どもたちに根付かせることが最も重要だと思う。
- ・担任が変われば授業の雰囲気も変わる。統一的に系統立ててやることも必要だと思っている。
- ・どういう問題なのか、子どもたちが理解して解いているのかということもある。問題で何を求められてるのかについての理解力不足による落ち込みもあるだろう。

(鈴木委員)

- ・我々は生活の中で量と測定について習ったが、今の子どもたちは頭でしか理解していない。例えば、手を伸ばした幅で距離を測ったり、マスで量を理解した。そういう生活体験からの勉強も大事なのではと思った。
- ・だんだん問題は難しくなっていると思う。ある番組で、これからの大学の入試は単なる知識や理解だけでは解けない問題が出てきていると、例えば問題を読んで、その問題の中から自分なりの正解を出していくというような問題に変わってきていると言っていた。
- ・読書が大事な勉強になってくると感じた。各学校にボランティアで図書支援員の方や学

校司書の方がいると思うが、そういう方々の活用も大事になってくるだろう。

(学校教育課長)

- ・ 日常の事象から見出した問題を解決する活動ということで、生活体験に結びつけて学んでいくことが、何年か前から重要視されている。経験がない分、授業を通して子どもたちに経験させて学ばせていく必要があると考えている。
- ・ 問題も応用的になってきており、解答に必要な情報を入れるなど、様々な問題において読み取りが必要となっている。やはり読み取る力も大切ではないかと思っている。

(市長)

- ・ 次に、(2) 教職員の多忙化解消について、事務局から説明を求める。

(学校教育課長)

- ・ 資料に基づき説明。

(柏崎委員)

- ・ 市内各小中学校の教職員に実施したアンケートから、多くの教職員は業務にやりがいを感じているものの、授業や授業の準備に集中できていないことがわかる。
- ・ 授業の準備時間を確保して、子どもの成長を共に喜び合える職場環境づくりが大切だと思う。
- ・ 教職員の多忙化解消に向けて、引き続き教育委員会と各学校とが連携を図って取り組んでいく必要がある。

(学校教育課長)

- ・ アンケートの提出期限が8月31日となっているため、正式な結果ではない。
- ・ アンケート結果を分析し、学校に結果を周知しながら、組織的に取り組んでいきたい。

(市長)

- ・ 何割くらい回答があったのか。

(学校教育課長)

- ・ 回答率は7割ぐらいである。その内、業務にやりがいを感じているのは84%、自分の家庭のために時間を十分確保できていないと感じているのは55%、この数値は単身者を除いた人数の割合である。自分自身の自由な時間を確保できていると感じているのは52%となっており、時間の確保についての肯定的な回答値が低いと捉えている。

(鈴木委員)

- ・ 教職員の多忙化解消対策の具体的な取組として、市教員委員会では小・中学校教職員多忙化解消対策方針に基づき、特別支援教育支援員やICT支援員等の教職員をサポートする支援員等の配置、それから部活動指導員の配置や、校務支援システムの導入による事務の効率化により教職員の負担軽減を図っている。
- ・ 各学校においては、働き方改革アクションプランの作成等の推進により、教職員の健康管理、学校及び教職員が行う業務の明確化や適正化に取り組んでいる。
- ・ 生徒指導や保護者対応など、時間外に行わなければならない業務もあり、外部機関とも連携し解決策を模索しているが、いじめや不登校への対応、過剰な要求を行う保護者への対応など、事例によっては先の見えない大変な対応になる場合もあるだろう。
- ・ これまでの働き方改革アクションプランの取組によって、時間外勤務が減少傾向になっている。また、教職員の業務改善、行事等の見直しにより仕事量も大分軽減されてきていると思う。

- ・学校外のことが大きな負担になっている先生方も多いのではないかな。

(学校教育課長)

- ・学校現場の声等も拾いながら、更なる多忙化解消に向けて取り組んでいきたい。

(清水委員)

- ・アメリカの学校は教師の仕事は、教室内で教科を教えるのみとすごく限定されている。風土が違うので日本で通用するかはわからないが、役割を明確化している。
- ・先生の働き方改革の1つとして、保護者にもわかりやすく、業務の差別化について明示していくことも1つの手ではないだろうか。

(学校教育課長)

- ・保護者に周知する必要性は以前から感じていた。様々検討し対応していきたい。
- ・役割の明確化について、ニュース等でも報道されていることから、保護者の理解も得やすくなってきていると思うので、検討していきたい。

(村谷委員)

- ・多忙化解消はここ数年、国も県も当市でも本腰を入れて取り組んでいる対策であり、各学校でも様々な努力をし、目に見える残業時間は減ってきている。
- ・各学校のアクションプランが非常にわかりやすい。特に現状と取り組む内容が整理されていてわかりやすい。
- ・仕事が終わらないのは、個人の能力や問題ではなく、学校全体で考えていくことだと思う。個人を責めるより、みんなで問題を共有し解決していくことで、謀らずも残業が多くなっている先生にも心強いサポートになるだろう。
- ・やりがいを感じているのに、自分のプライベートや家族との時間が確保できないことにより、気持ちから体調に影響がでるのではないかな。そこをもっとサポートできる取組があればいいと思う。
- ・当市でも教職員をサポートする支援員が増えてきており、すごく心強く感じている。ぜひ来年度以降もよろしくお願いいたします。

(学校教育課長)

- ・市で対応できる部分と各学校による対応が必要な部分もあるので、アンケート結果について、様々な機会を通じて確認周知等をしていきたい。
- ・更に組織的な対応ができるように、働きかけをしていきたい。

(柏崎委員)

- ・教職員の多忙化は言われて久しいが、なかなか解決していない状況である。
- ・多忙さが追い打ちをかけて、心の面で体調崩す教職員は全国的に増加傾向にあり、長年の夢をかなえて教員になったのに、教職を辞める若い教職員もあとを立たない。
- ・労働環境が教員志望者を減らす状況をつくっている。業務の見直しや勤務実態に見合った処遇改善が喫緊の課題だと思う。
- ・学校現場の声に耳を傾けながら、学校と教育委員会が連携して改善に向けた取組を進めていくことが、とても大事なことだと思っている。

(学校教育課長)

- ・残業時間を減らすことがゴールではない。先生方に気持ちよく、心身共にいい状態で働いてもらうために、今後も学校現場と連携しながら取り組んでいきたい。

(教育長)

- ・各学校のアクションプランも含めて、どの先生が大変かという状況も各学校で管理職等は把握している。それに対して組織的に、どの程度手助けができるかが重要である。
- ・学習指導要領が10年に1回改定になり、その度に新しい課題や指導となる。GIGAスクール構想や小学校英語の教科化もあった。新しい課題が提示されることで、現場の先生方が戸惑ったり、負担になることもあるだろう。
- ・従来の重要な課題に対して取り組んでいくことの大切さも先生方に教えていく必要がある。目先の指導方法の改革を必死にやっても、子どもたちの学力がすぐに向上するわけではないため、難しく迷いもあるのではないかな。
- ・先輩の先生方が、若手や悩んでいる先生方を手助けしていくことが大事になってくる。
- ・組織的に対応していかないと、持ち帰りの問題もなかなか改善されない。
- ・学校行事や学校体制の見直し、あるいは厳選をしていかないと、忙しさが目に見えて、減ってこないだろうと思っている。
- ・高校との連携を今年の2学期からやっている。大船渡高校生を大船渡中学校と猪川小学校に受け入れた。県の教育長が大船渡高校を訪問したときに、気仙地区全体で教員志願の生徒を受け入れる体制になってほしいというようなことをおっしゃっていた。ぜひ気仙の力で、先生を希望する子どもたちを増やしていければと思っている。

(市長)

- ・様々な可能性を秘めたこれからの大船渡市を担う子どもたちの教育ということで、保護者あるいは学校だけではなく、やはり社会全体で考えていかなければならないということを改めて痛感した。
- ・皆さんから貴重なご意見をいただいた。そのご意見等を参考にしながら、市としても、児童、生徒の健全な育成のために、引き続き取り組んでいきたい。

(教育次長)

- ・以上をもって令和6年度第1回総合教育会議を終了する。